

1. 構想の概要

【構想の名称】

IUJ Evolution - アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ -

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

国際大学は建学の精神「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」の下、「世界が集う大学」を理念として、国際化を多くの側面でも実現してきた。次の10年間では現状に留まることなく、先導的取組に挑戦するなかで、世界の多様性を理解し、世界の多様性を促す人材を育成し、単に「国益」のみならず、「世界益」に通じる人的資源を輩出することによって世界に貢献する大学となる。

【構想の概要】

1. 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出

日本人学生等をアジア諸国に送出し、現地の修了生ネットワークや連携大学の協力によって、修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーを育成・輩出する。

2. 教育的側面からの企業支援

日本企業のアジア・アフリカ諸国への展開を教育的側面から支援し、海外拠点での日本語ビジネスプラクティス教育などを通じて産学連携を実現する。

3. アフリカ諸国でのネットワーク構築

既にアジア諸国で確立している大学ブランド力をアフリカへ展開するため、アフリカ諸国からの外国人留学生受け入れと協定校との学術交流を推進する。

IUJ Evolution

- アジアのグローバルスタンダードを世界標準へ -

● 日本屈指の国際的環境

すべて英語で行う授業

約35か国からの留学生

115か国における修了生ネットワーク

国際色豊かな教授陣

日本人と世界のグローバル・リーダーが共に生活する全寮制

多彩な奨学金と手当
 JICA-JDS
 国際通貨基金 (IMF)
 アジア開発銀行 (ADB)
 世界銀行 (WB)

更に！
 IMF指定4校 (IUJ、東京大、一橋大、GRIPS) のすべてのIMF奨学生に対し、来日直後の夏季集中英語講義を実施

IUJが目指すスーパーグローバル大学

達成のための戦略的構想

- 言語教育研究センターを新設
- ベトナム・ミャンマー・ガーナに海外拠点を設置
- 海外大学とのダブル・ディグリー実施

即戦力となるグローバル・リーダーの輩出

産学協働

日本企業の海外進出を支援

アフリカ諸国での人材ネットワーク構築

● IUJのMBAは国際的に高く評価されています

The Economist アジア6位 (国内で唯一ランクイン)

CNN Expansión アジア2位

● 経済界との連携

グローバル人材のオーダーメイド育成研修

各国外国留学生をインターンシップで引き受け

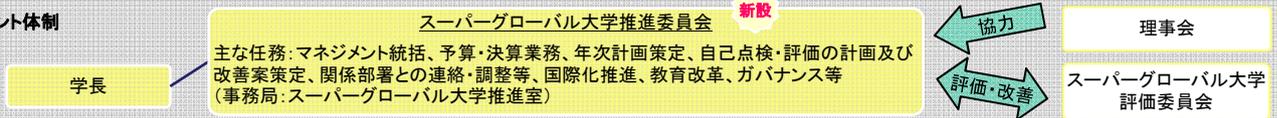
総合的な施策

- スーパーグローバル推進本部を設立
- 教育の改革
- ガバナンス改革
- インターナショナル・アドバイザー・ボードの設立
- 国内外大学・諸機関との連携強化
- 国内経済界とのネットワーク強化
- 明治大学との連携

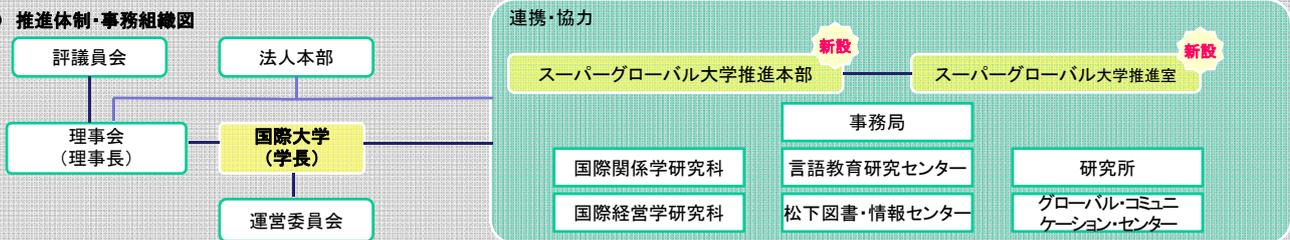
充実した学習・生活環境

- 自習室・PCルームは24時間利用可能
- 図書館は深夜12時まで利用可能
- 海外トップ校との交換留学制度
- 生活サポートも英語で対応
- 英語対応可能な地域コミュニティ
- 小規模校ならではの迅速な意思決定

● マネジメント体制



● 推進体制・事務組織図



【10年間の計画概要】

ステップ1(平成26年度～平成28年度): アジアの基盤強化・アフリカ展開準備

【国際化の基盤強化】

平成26年度に新設された言語教育研究センターを中心に、修了生ネットワークや教員の人的ネットワークが強い東南アジアにて、日本語教育を試験的に実施する。また既存の高等教育機関との連携を進展させ、東南アジアの大学とのダブル・ディグリー・プログラムを順次開始する。加えて、アフリカのトップ大学との留学協定締結に向けて、準備・交渉する。

【国際化推進】

海外留学をする学生向けに、リスクマネジメント講座の開設、留学支援TA制度の導入、海外大学向け博士後期課程進学相談会を実施し、学内の海外留学支援体制を確立する。

【教育改革】

博士後期課程設置に向け、平成26年度に設置申請を行い、平成27年9月に開設する。また、これまで学内にて独自に開発を行ってきた教務システム、教育支援システム及び修了生管理システムを一元化するための準備・検討を行うとともに、既に実施済みのナンバリングについても、海外協定校の整備状況を調査し、学生の流動性を高めるために再構築する。

【ガバナンス】

構想実現のため、スーパーグローバル大学推進本部、スーパーグローバル大学推進室を設置し、事業の推進や学内連携の強化を図る。

ステップ2(平成29年度～平成31年度): アフリカ展開・基盤構築

【国際化の基盤強化】

アフリカのトップ大学との留学協定を締結し、相互の学生交流を実施する。また、アフリカ現地での学生募集説明会を年間2回実施する。東南アジアやアフリカなどに設置する海外拠点での「海外インターンシップ科目」及び「海外ボランティア科目」を新設し、本学学生の海外送り出し数を増加させる。加えて、アジアに展開する日本企業の現地従業員向け日本語ビジネスプラクティス研修や周辺アジア諸国の現役官僚へのノンディグリープログラムを開設する。

【国際化推進】

ステップ1で学生向け海外留学支援体制を整えたうえで、留学データベースを構築し、学生間によるピアサポートを図る。また、「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」の構築のため、海外拠点を活用した科目や客員教員による実務経験を踏まえた講義を開設する。

【教育改革】

教務システム改修とともに、ナンバリングの再構築を実施し、各研究科で全面的に導入する。また、シラバスのフォーマットを再検討し、オンライン上での入力を可能にする。

【ガバナンス】

学生寮の夜間サポート体制を強化し、英語による24時間対応を実現する。また、現在の学生センターを発展的に改組し、学生のみならず外国人教員のサポートも併せて担当する生活サポートセンターを設置する。加えて、外国人有識者、外国人企業経営者からの意見、提案を幅広く取り込み、国内外の動きを見据えた大学運営を実施するため、新たに、学外の外国人を構成員に加えた「国際・アドバイザリー・ボード」を設ける。

ステップ3(平成32年度～平成35年度): 世界展開への基盤構築

【国際化の基盤強化】

東南アジアを中心としたダブル・ディグリー・プログラム、「海外インターンシッププログラム」及び「海外ボランティア科目」並びにアフリカ提携校との交換留学により、学生の海外送り出しを更に推進していく。また、アフリカの提携大学において本学教員による短期派遣プログラムを実施する。

【国際化推進】

国際協力人材育成プログラムの拡充、学生向け留学支援体制の充実を継続的に実施する。

【教育改革】

ステップ2で実施したナンバリングやシラバスのフォーマット統一化を継続的に実施する。

【ガバナンス】

ステップ1、2で構築したガバナンス体制を継続的に実施する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

ABEイニシアティブ

国際協力機構(JICA)「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(略称:ABEイニシアティブ)」第1バッチ(平成26年9月)では、本学は国内の大学で最も多い13人を受け入れた。ABEイニシアティブは、高等教育機関での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供することを目的としている。本学に入学した13名のうち、現時点で9割の学生のインターンシップ先が決定しており、これは経済四団体(経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会)により設立された背景や、国内55社から構成されるグローバル人材パートナー企業との連携により実現したものである。アフリカの発展に貢献すると共に、修了生による人的ネットワークを形成し、アフリカへの海外拠点設置を通じて、日本企業の海外展開を支援する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 多様性

本学のSGU構想では、重点地域の1つとしてアフリカを掲げている。国際協力機構(JICA)「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」第1バッチ(平成26年9月)では、国内の大学で最も多い13人を受け入れた。これまでの教育実績を基盤とし、更なる修士ネットワーク強化に向けて、戦略的な学生募集を実施している。

2 流動性

日本・アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)に参加し、参加大学間とのネットワーク形成により、アフリカ諸国との双方向学生交流送出、受入を含む学術交流の拡大に向け、活動を開始した。また、長岡技術科学大学と人材育成への貢献並びに学術及び地域社会の発展を目的とした連携に合意し、教育研究、地域貢献、教職員・学生の交流、国際化の推進等の多様な分野に渡る包括的な連携へ発展させた。

3 留学支援体制

生活サポートセンター設置に向け、委託先の業者選定を行った。生活サポートセンターを新設することにより、24時間体制での英語サポートが可能となり、夜間トラブルの迅速解決、学生やその家族のキャンパス生活の充実が見込まれる。

4 語学力関係

本学は設立当初から、外国人留学生を対象とした日本語科目を除いて、全ての科目を英語にて開講してきた。平成27年9月からは、国際関係学研究科国際関係学専攻博士後期課程を新たに設置し、高度専門的職業人を養成する。

また、海外拠点におけるビジネス日本語教育提供のため、日本語担当教員がベトナムやミャンマーを訪れ、現地のニーズに合わせた教育教材を制作すると共に、現地政府関係者や教育関係者、企業人とのネットワークを構築した。



〈国際ナショナル・フェスティバル/アフリカチーム〉

5 教務システムの国際通用性

学生の利便性向上、在学生や修士生のデータ管理簡便化、エビデンスベースでの教学マネジメント強化のため、学内にて独自開発を行ってきた教務システム、教育支援システム「My IUJ」及び卒業生管理システムを一元化し、IRに対応した新教務システムの仕様を策定した。このことに併せて、国際通用性を確保するため、協定校のナンバリングを参考として現状のナンバリングを再構築し、学生の流動化に対応する。

6 大学の国際開放度

開学当初から、全寮制かつ混住型学生宿舎での教育環境の下、9月学年開始、3学期制を導入しており、柔軟な学年歴を設定している。Web出願を日本で最も早く1999年から導入しており、現在では世界120ヶ国以上からの出願を受け入れている。今後は、海外居住入試試験においても、現地面接又はテレビ面接を実施する。現在、奨学金支給を入学許可時に伝達した者の全てが、本学に入学し奨学金を取得している。今後も同様に100%の割合を目標とする。また、企業や修士生からの冠奨学金を設けることにも取り組む。

ガバナンス改革関連

1 人事システム

教員の研修制度としては、平成26年度から導入したサバティカル制度を有効活用し、国内外を問わず、自由な研究・教育環境を一定期間確保する。また、本構想で設置する海外拠点にて、海外協定校との研究・教育交流を推進する。

職員の研修制度としては、海外拠点の設置、海外協定校等との交流拡大を図る中で、派遣を伴う実地研修を制度化する。系列法人の明治大学とは、平成26年度から相互に各1名の職員交流を開始しており、今後も継続的に職員研修を実施し、資質の向上を図る。

2 ガバナンス

現在、本学では大学の計画立案、政策形成、意思決定においては、修士生サーベイや学生による授業評価アンケートを用い、データやエビデンスに基づいた業務改善を行っている。平成26年度から着手した教務システムの改修により、IRの概念を教職員が共有し、各部署等でのデータ分析を可能とし、内部質保証(PCDAサイクル)を推進する。



〈ベトナムにてヒアリング調査を実施〉

教育改革関連

1 教育の質的転換・主体的学習の確保

必修科目については上級生がTAとして時間外授業を提供しており、実質的な学びの時間を十分に確保している。このTAセッションを必修科目以外にも拡充していく。TAセッションを講義理解度の向上のみならず、TA自身の教育経験提供と教員の教育の質を高める方法とするため、FDの機会を増加させる。

2 入試改革

本学では、条件をクリアした者を除いて、全ての研究科において出願時に英語能力の証明書(TOEFL, IELTS, TOEIC)提出を義務付けている。また、MBAプログラムでは、GMATやGREの成績も活用している。今後も外部試験の入学試験活用を継続する。また、国内入試では、出願者全員に面接を行っているが、国外入試においては特別選抜入試のみに面接を課している。今後はSkypeやテレビ会議システムを用いた面接の実施や、海外拠点設置後は対面面接も取り入れる。

3 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

学生に対する進路指導として、オリエンテーションの開催や、学生一人ひとりにファカルティ・コンサルタントが付き、相談窓口となるシステムを設けており、今後も継続する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

アジア諸国の高等教育機関との連携は既に実施しており、多くの修了生もアジアで活躍していることから、アジアにおけるダブル・ディグリー・プログラムの素地は十分に確立されている。海外協定校への留学を含め、「海外インターンシップ科目」や「海外ボランティア科目」を新設し、本学から海外への送り出しプログラムを充実させる。

また、平成24年から明治大学・立教大学と共同でスタートした「国際協力人材育成プログラム」では、ミャンマー人専任教員によるミャンマーへのフィールド・トリップを含んだ科目「アクティブ・リサーチ」を提供しており、海外への日本人学生の送り出しプログラムを展開している。



〈ベトナム ハイフオン市使節団来校〉

2 アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

アフリカは、次の10年における戦略的・重点的地域と位置付けている。アフリカには既に160名を超える修了生ネットワークが存在しており、10名以上が現地の高等教育機関で教鞭を執っている。修了後も共同研究などの形で研究交流を行っていることから、このような修了生ネットワークを活用して、アフリカにおける協定校数を増加させる。また、客員教員を招聘し、国際関係学分野及び国際経営学分野でのアフリカ研究についても中心的な役割を担う。

さらに、このたびのABEイニシアティブが代表するように、アフリカからの外国人留学生受け入れ数を増やしていくことを本学の特徴とする。現地での本大学認知度を向上させるため、段階的に現地での大学説明会を開催していく。

3 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

本学は英語を用いて講義を行っているが、建学の精神に基づき、外国人留学生に対する日本語教育(特にビジネス日本語)を行い、日本の経済界が求める人材の育成に取り組んでいる。

平成26年4月には、日本語教員と英語教員から構成される、言語教育研究センターが発足した。平成26年度は、日本語教員がベトナム、ミャンマーの高等教育機関や日系企業等を訪問し、現地ニーズを調査したうえで、日本語教育教材を制作した。

日本語教育プログラムは現地に展開する日本企業との連携を想定しており、日本企業でのインターンシップ制度を組み入れ、即戦力を求める現地日本企業に優秀な現地人材を輩出する。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリーの拡充と海外拠点の設立

本学の特性は、キャンパス内における国際化はもとより、修了生の国境を越えた強靱な人的ネットワークによって支えられる国際的な環境である。これは2年間の全寮制の生活によって培われたものであり、欧米諸国の高等機関でも類をみない。これに加えて、外国人教員の人的ネットワークが修了生ネットワークをサポートしている。まず、地盤を確立している東南アジアにてダブル・ディグリー・プログラムを拡充、海外拠点を設立し、アフリカに展開する。

2 アフリカへの展開

本学は、経済界からの強い支援により設立され、グローバル・リーダーの育成を大学理念として掲げてきた。次なるステップとして、企業との連携をさらに深め、企業主体の冠講座など、経済界が求める人材育成と大学院教育を組み合わせ、アフリカでの基盤を確立する。

3 国際協力人材育成プログラムの拡充

「国際協力人材育成プログラム」を「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」に発展させ、更に高度な学問的教育環境を提供し、アジアを題材とした「地の拠点」を確立する。学士・修士・博士の一貫教育にて、国際公務を担う人材を輩出し、グローバル・イシューの解決を促す。



〈日本語クラスの様子〉



〈国際協力人材育成プログラム 講義の様子〉

■ 自由記述欄

国際大学では、本学が有する人的ネットワークや多様性環境を活かし、新潟県南魚沼市や新潟県の国際化に取り組んでいる。

新潟県南魚沼市では、平成26年度から、都市部に居住するアクティブ・シニア層(プラチナ人材)の移住を目指す「プラチナタウン構想(CCRC)」を推進している。居住地はキャンパス周辺が計画されており、本学学生との混住が検討されている。移住者は海外勤務を経験していたり、多文化交流に関心が高いことを見込んでおり、外国人留学生サポートやキャリア支援等を委託、また生涯教育の機会を提供し、生きがいを感じ、充実したアクティブ・シニア・ライフを創出する。プラチナ人材には、地元の農作物、農業加工品、製造物などの海外輸出強化にも参画してもらい、地方都市が抱える雇用問題、消費拡大、人口減少歯止めなどの問題解決に取り組む。

平成27年2月には、スーパーグローバル大学創成支援に同じく新潟県から選定された長岡技術科学大学と包括協定を締結した。このことによって、国立大学・私立大学の設置形態を越えた連携を進め、県内他大学のグローバル化と地方創生を進める体制が整った。

さらに、平成27年3月、本学に隣接する新潟県立国際情報高校が平成27年度「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に選定され、系列法人の明治大学と共に、新潟県の後期中等教育をサポートすることとなった。

本学では、スーパーグローバル大学創成支援を通じて、グローバル化の垂直展開、水平展開を図り、社会への貢献を果たしていく。



〈平成26年度入学式の様子〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 多様性

女性教員比率は、2015年度の新規採用により15.6%に向上した。また、女性管理職比率も50%に向上した。加えて、2014年度は36ヶ国・地域であった入学者の出身国・地域は、2015年度、47ヶ国・地域となった。「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」第二バッチでは、39名を受け入れた。これは昨年度に続き、国内大学の最多受入数である。

2 流動性

2015年度に設立したハノイ事務所を活動拠点として、海外インターンシップ科目設置に向け、日系企業とのネットワーキングの強化に努めている。また、JICA東京との包括協定に基づき、海外ボランティア科目設置に係る協力関係について可能性を精査している。さらに、アフリカの大学との協定締結に向けて、職員による現地視察・修了生、現地大学とのネットワーキング、情報交換、本学の大学説明を実施。加えて、修了生及び現地日系企業を通して、アフリカにおける教育の現状・教育機関についてヒアリングを行った。

3 留学支援体制

2015年度より、学生寮の24時間体制での英語サポートを開始し、留学支援体制を強化した。留学生のメンタルヘルスケアについて、他大学先行事例調査を実施、更なる留学支援の充実に努める。

4 語学力関係

外国語のみで学位を取得できるコースの数は、国際関係学研究科に博士後期課程を設置に伴い、採択時10コースから2014年に立ち上げた公共政策プログラムと併せ、16コースに増加し、引き続きすべての授業を英語で実施している。国際経営学研究科では、欧米のビジネススクールの収容定員に習い、収容定員を150名から180名に増員した。



〈47ヶ国・地域から集まる留学生〉

5 教務システムの国際通用性

国際通用性を確保するため、ナンバリングの再構築に対応可能な教務システムの改修を行っている。新教務システムは、学生ポータルサイト及び修了生管理システムの一元化、IR機能の強化、充実が可能である。また、質保証の観点から、最も歴史あるビジネススクールの国際認証機関、AACSBによる分野別認証を受審するための体制を整備した。加えて、オープンコースウェアでの講義情報公開に向け、講義動画収録システムを導入した。

6 大学の国際開放度

ハノイ事務所を活動拠点として、現地大学、研究機関との関係構築及び連携強化に努める。また、120名を超えるベトナムの修了生ネットワークも現地での活動に積極的に活用する。また、55社とのグローバルパートナーシップ協定に基づき、日本国内企業の人事担当者との意見交換の場として「HRネットワーク会議」を実施した。

ガバナンス改革関連

1 人事システム

国際公募制により、博士号を取得した教員を3名新規採用した。また、ファカルティ・デベロップメント委員会を立ち上げ、教員研修制度の充実を図った。加えて、さらなるファカルティ・デベロップメントの充実を目的として、3月にハーバード大学で行われたCase Method Teaching Seminarに教員1名が参加し、帰国後、学内の教員に向けて説明、情報共有を行った。

2 ガバナンス

職員に対してTOEIC等外部試験の受験を促し、英語力の把握及び管理に努めている。一週間に渡るスタッフ・デベロップメント研修として、大学法人会計・財務研修を実施。希望した職員を私立大学連盟が行う業務創造研修及びオンデマンド研修に参加させた。さらに、職員1名が韓国の大学国際化とグローバル・キャンパスの構築 先進事例研修に参加し、国際化先行事例研究を通し、大学のガバナンスに関する情報交換、ネットワーキング等を行った。

教育改革関連

1 教育の質的転換・主体的学習の確保

既存のTAセッションを継続するとともに、職員が広島大学の新TA制度に関するセミナーに参加し、海外大学や国内他大学の先行事例調査を実施した。調査に基づいて学内関係部署と調整を行い、TAセッションの更なる拡充を図る。

2 入試改革

経済界からの強い支援を受けた建学の背景から本学は有職者が多数を占めている。このことに伴い、社会人特別選抜入試制度を設け、多面的な入学者選抜を実施している。また、国外入試の面接では、Skype及び現地での対面面接を実施した。



〈スタッフ・デベロップメント研修の様子〉

3 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

学生に対する進路指導として、オリエンテーションの開催や、学生一人ひとりにファカルティ・コンサルタントが付き、相談窓口となるシステムを設けており、今後も継続する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

海外協定校への留学を含め、「海外インターンシップ科目」や「海外ボランティア科目」を新設し、本学から海外への送り出しプログラムを充実させる。また、ハノイオフィスを活用し、ダブル・ディグリー構想実現に向けて、ベトナム教育機関との連携を図った。

2 アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

2015年9月に来日したABEイニシアティブ第2バッチでは39名を受け入れ、2014年第1バッチで来日した第2学年の学生と併せると、2016年6月現在、総勢51名に及ぶ。数値目標として「アフリカからの留学生」を掲げており、2023年の目標40名を2015年度に達成した。2月には大学構内にて、ガーナ統計局に所属しているアフリカ人修士生による、ガーナにおける消費者物価指数のケーススタディーについての特別講演会を開催するとともに、アフリカへの展開について意見交換を行った。また、南アフリカで行われた日本留学フェアに参加し、本学のブースを訪れた50名のアフリカ人学生に大学説明を行った。



〈日本留学フェア〉

3 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

ハノイ国家大学外国語大学にて、本学グローバルパートナーシップ企業と協力し、日系企業への就職を目指すベトナム人学部学生を対象に、就業する際のビジネスマナーに関して、ハノイ共同事務所共同所長が講義を行った。本学で制作した日本語教材及び海外拠点での活動をもって教育的側面からの日本企業支援を実現している。また、2016年度に予定されている日本貿易振興機構(JETRO)・長岡技術科学大学・国際大学の三機関包括協定締結のための協議を進めた。三機関の強みを生かし、企業の海外進出を多方面から支援する予定である。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設置構想

ハノイ事務所にて、広報活動、現地大学・研究機関等との関係構築等の連携強化活動を展開することで、東南アジアにおけるダブル・ディグリー・プログラムを実現する。また、ベトナム海外拠点に続くミャンマー、ガーナの拠点設置のため、現地視察、本学現地修士生等へのヒアリング等を行う。

2 アフリカにおける戦略的展開

日本経済界が次のビジネス展開の場として注視するアフリカにおいて、大学としてのプレゼンスを確立する。2020年までに拠点設立を掲げているガーナを中心に修士生及び現地日系企業の協力を得て、産学協働によるアフリカでの人材育成に貢献する。



〈ハノイ国家大学外国語大学内 ハノイ事務所〉

3 国際協力人材育成プログラムの拡充

「国際協力人材育成プログラム」を「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」に発展させ、更に高度な学問的教育環境を提供し、アジアを題材とした「地の拠点」を確立する。学士・修士・博士の一貫教育にて、国際公務を担う人材を輩出し、グローバル・イシューの解決を促す。

4 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育

ひらがな・カナ学習アプリケーション「がんばってかな」をApp Storeにて世界各国にリリースした。現在、日本語学習のためのシャドウイングアプリを開発中である。さらに、初めて日本に渡航する外国人留学生向けのe-learning教材を作成し、本学ウェブサイト、YouTube上への公開及び本学入学予定者に送付するINFO PACKへの掲載を行った。留学生生活を円滑に開始できることを目的とし、渡日前教育の活用を想定している。加えて、ベトナムで企業に日本語教育に関するヒアリングを行い、そのニーズを取り入れた日本語教材を作成した。これらの教材を使用し、ハノイ事務所を中心に現地日系企業への教育的側面からの支援をさらに充実させる。また、2015年8月に本学グローバルパートナーシップ企業との協力により、ハノイ国家大学外国語大学で行われた「日本語教師・日本語研究者のための特別集中日本語学講座」を2016年度も開催する。

■ 自由記述欄

本学が有する国際的なネットワーク及び多様性に富んだ環境を活かし、積極的に地域社会への貢献に努めている。2016年2月には新潟県、新潟県南魚沼市及びアダム イノベーションズ株式会社と「Global IT Park南魚沼構想推進に向けた取組に関する協定」を締結した。この構想では、優秀な人材の確保及び雇用の創出を目的として、海外IT企業の日本での活動拠点の整備、南魚沼市への誘致を掲げている。本学は教育的側面からの全面的な支援を行い、地域の国際化及び活性化を推進する。

また、系列法人明治大学とともに、スーパーグローバルハイスクール(SGH)に選定されている新潟県立国際情報高校との連携を密にしている。2015年度は、本学教員及び明治大学教員が国際情報高校を訪問し、「魚沼学」の講演を行った。今後も継続して、SGHの選定校との連携を図り、後期中等教育の支援を行う。

さらに、2016年2月には「世界が集う場所」である本学が結節点となり、学術・学生間のさらなる連携強化や魚沼から世界への新たな交流促進を目的として、NGO 法人えひめグローバルネットワーク代表理事によるオープンセミナー「持続可能な開発のための教育(ESD)・モザンビーク支援・武器アート・地域づくりとのかかわり」及び「武器をアートに展」を開催した。

本学は、引き続きスーパーグローバル大学創成支援を通じて、グローバル化の垂直展開、水平展開を図り、社会への貢献を果たしていく。



〈締結の様子〉